

ICRP Publication 109 緊急時被ばく状況における人々の 防護のための委員会勧告の適用

日本アイソトープ協会,
ICRP 勧告翻訳検討委員会 訳



自然災害では対応が早ければ早いほど被災者の生存率は高まる。しかし、公的機関の救助には時間を要する。したがって、災害発生直後は、自助7、共助2、公助1が原則と言われている。この経験則には自然災害の初期対応に実感を伴う被災

情報の不可欠なことがよく現れている。これに対し、原子力災害では放射線や放射性物質の存在を知る術のない人々が放射線被ばくによる被災状況を肌で感じ取ることは不可能である。となると、原子力緊急時の初期対応は、自然災害と異なり、公助7、共助2、自助1と逆にならざるを得ない。本書はこうした原子力災害の特殊性を踏まえた上で、原子力緊急時対応への放射線防護体系の適用及び計画、実行段階における防護対策の合理性と実効性の確保のための諸条件をそれまでの原子力、放射線災害の経験に照らし総合的に論じた ICRP Publ.109 の翻訳版である。

本書では、まず、緊急時被ばく状況下で最適な対策を実施するためには、被ばく経路の広がりや時間的変化の把握、防護選択肢の有効性と柔軟性の確認などの事前の防護戦略の確立が重要なことを述べ、更に対応の実効性の観点から、防護措置を開始するための指標事象（トリガー）の明確化の重要性を指摘している。我が国のこれまでの法体系でも通報事象、緊急事態を示す事象として指標事象を示しているが、本書で観測可能な状態や測定可能な数値として指標を表現し、反射的に適切な防護措置が実行で

きる対応計画にすべきとしている点は重要である。

防護対策の実施に際しては、線量低減に必要なすべての合理的な対策を採る努力ができたかどうかを問いながら残存線量を減らすための防護措置を検討、実施するプロセス、すなわち、防護対策の最適化が求められる。最適化の過程で重要な役割を果たす参考レベルは、事故や災害の種類と規模及び被ばくによる健康影響とその社会的、経済的影響を考慮して選定される。このため最適化のプロセスには参考レベルの合理性と残存線量に対する国民的合意が不可欠である。本書では参考レベルの意味と数値的な目標、更には残存線量との関連などについて、緊急時対応計画の立案の段階から関係者間でよく協議し相互に理解を深めておくことが最適化の前提条件になることを強調している。

本書では、更に緊急時被ばく状況下の防護戦略におけるステークホルダー関与の重要性を一貫して主張している。我が国でも、“防災指針”“防災訓練”などの形で国民と防災業務関係者への原子力防災対策の浸透が図られたが、被災の可能性のある人々や国際関係を考慮した取り組み、なかでも行政と地域住民との防災計画についての合意形成が不十分であったことが、その後の対応に困難をもたらした可能性は否定できない。

本書のオリジナル版は、福島第一原子力発電所の事故に伴う災害発生前の2009年に出版されている。今から思えば、そこに示された勧告には災害の初期対応の全般にわたって多くの教訓的内容が含まれており、福島第一原発での災害対策に生かされたものも少なくない。原子力発電所の事故に起因する放射線災害が生じ得ると考えていたなら、遅すぎる邦訳といった感がなくもないが、それだけに邦訳を機に原子力災害対応に関与するすべての関係者に是非読んでいただきたい1冊である。

(占部逸正 福山大学工学部)

(ISBN978-4-89073-232-6, B5判 66頁, 定価本体4,100円, 日本アイソトープ協会, ☎03-5395-8082, 2013年)